

平成 2 4 年 度

事業報告書及び決算報告書

自 平成 2 4 年 4 月 1 日

至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

目 次

1. 平成24年度事業報告書	1
2. 平成24年度決算報告書	2
(1) 収支計算書	2
(2) 正味財産増減計算書	4
(3) 貸借対照表	5
(4) 財務諸表及び収支計算書に対する注記	6
(5) 財産目録	8
(6) 監査報告書	9
・資料1 平成24年度事業一覧	10
・報告事項	12

平成 24 年度事業報告

1. 事業の概要

平成 24 年度は地球環境問題の調査研究、普及啓発などの業務に取り組んだほか、一般法人への移行作業、赤字解消対策などに取り組んだ。

- (1) 事業活動全体としては、362 百万円（支出ベース）の事業を行った。
 - ①調査研究事業は、国立環境研究所、環境省等からの請負・委託事業を中心に総額で 163 百万円（支出ベース）の事業を行った。
 - ②普及啓発事業は、機関誌の発行、地球環境映像祭、エコプロダクツ大賞の実施など 29 百万円（同）の事業を行った。
 - ③上記の事業を推進するための事業人件費として 169 百万円を支出した。

- (2) 上記の事業に対し、事業収入は 332 百万円、補助金等収入 4 百万円、寄付金収入 11 百万円があり、事業全体を行うための収入は 347 百万円であった。

平成 24 年度は、事務所移転に伴う管理費の増加などもあり全体で 24 百万円の赤字となった。

事業収入の減少を見越して、人件費の削減に努めたが、事業支出の予算管理が不十分で事業費の支出が予算を上回ってしまった。その理由としては、地球環境映像祭、IPCC 事業などで、予算以上の収入があったものの、事業支出も増加してしまったこと、海外事業での支出増、年度途中での契約変更、海外送金に伴う円安の差損なども一因となった。

- (3) 平成 25 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行するため、新定款の作成、新評議員、新理事の選出を行い、同日付で一般財団法人に移行した。

- (4) 赤字対策として役員報酬のカット、定昇のストップ、事務所の移転を実施した。また、10 件の新規事業を獲得し、事業収入の拡大を図った。

2. 事業の内容

国立環境研究所からの受注事業を主とする科学的調査研究事業 29 件、環境省等からの政策的調査研究事業 27 件、普及啓発事業 11 件を実施した。

事業名の一覧は資料参照。

平成24年度 収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成24年度 予算額①	平成24年度 決算額②	増減額②-①	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	6,500,000	8,612,678	2,112,678	
基本財産利息収入	3,000,000	5,112,678	2,112,678	
基本財産配当金収入	3,500,000	3,500,000	0	
② 会費収入	4,500,000	4,000,000	-500,000	
賛助会費収入	3,000,000	2,500,000	-500,000	
研究会費収入	1,500,000	1,500,000	0	
③ 事業収入	339,500,000	332,392,378	-7,107,622	
調査研究事業収入	327,000,000	323,117,683	-3,882,317	
普及啓発事業収入	12,500,000	9,274,695	-3,225,305	
GN購読料等収入	4,500,000	2,873,250	-1,626,750	
情報普及等事業収入	8,000,000	6,401,445	-1,598,555	
④ 補助金等収入	4,000,000	4,000,000	0	
⑤ 寄付金収入	11,000,000	11,067,106	67,106	
一般寄附金	1,000,000	1,367,106	367,106	
助成寄附金	10,000,000	9,700,000	-300,000	
⑥ 雑収入	100,000	906,303	806,303	
事業活動収入計	365,600,000	360,978,465	-4,621,535	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	342,400,000	362,474,668	20,074,668	
事業人件費	180,000,000	169,188,047	-10,811,953	
調査研究事業費	142,000,000	162,636,376	20,636,376	
内外研究交流助成費	2,000,000	1,801,774	-198,226	
普及啓発事業費	18,400,000	28,848,471	10,448,471	
GN編集発行費	8,500,000	9,058,011	558,011	
情報普及等事業費	8,000,000	17,890,460	9,890,460	
セミナー等開催費	1,900,000	1,900,000	0	

科 目	平成24年度 予算額①	平成24年度 決算額②	増減額②—①	備 考
② 管理費支出	24,530,000	29,524,575	4,994,575	
人 件 費	10,000,000	10,366,146	366,146	
役 員 退 職 金	0	2,599,500	2,599,500	
会 議 費	70,000	57,535	-12,465	
旅 費 交 通 費	1,400,000	886,464	-513,536	
通 信 運 搬 費	500,000	681,052	181,052	
消 耗 什 器 備 品 費	150,000	84,000	-66,000	
消 耗 品 費	170,000	210,084	40,084	
印 刷 製 本 費	1,200,000	478,088	-721,912	
光 熱 水 料 費	750,000	504,690	-245,310	
家 賃	7,000,000	8,506,914	1,506,914	
諸 謝 金	1,700,000	1,495,416	-204,584	
函 書 費	190,000	64,500	-125,500	
役 員 会 等 運 営 費	800,000	795,190	-4,810	
雑 費 等	550,000	451,890	-98,110	
修 繕 費	50,000	2,343,106	2,293,106	
事業活動支出計	366,930,000	391,999,243	25,069,243	
事業活動収支差額	-1,330,000	-31,020,778	-29,690,778	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	2,599,500	2,599,500	
② 保証金戻り収入等	0	6,604,896	6,604,896	
投資活動収入計	0	9,204,396	9,204,396	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	867,000	516,600	-350,400	
役員退職慰労引当資産取得支出	867,000	516,600	-350,400	
② 固定資産取得支出	0	2,152,647	2,152,647	
建物附属設備購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	2,152,647	2,152,647	
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計	867,000	2,669,247	1,802,247	
投資活動収支差額	-867,000	6,535,149	7,402,149	
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	
2. 財産活動支出	0	0	0	
財産活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	2,000,000	0	-2,000,000	
当期収支差額	-4,197,000	-24,485,629	-20,288,629	
前期繰越収支差額	-18,024,000	-62,178,853	-44,154,853	
次期繰越収支差額	-22,221,000	-86,664,482	-64,443,482	

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,112,678	3,251,545	1,861,133
基本財産受取配当金	3,500,000	3,500,000	0
②特定資産運用益			0
特定預金受取利息	268	544	-276
③受取会費			0
賛助会員受取会費	2,500,000	3,000,000	-500,000
研究会員受取会費	1,500,000	1,500,000	0
④事業収益			0
調査研究事業収入	323,117,683	307,935,933	15,181,750
普及啓発事業収入	13,274,695	26,944,430	-13,669,735
⑤受取寄付金			0
受取寄付金	11,067,106	6,654,355	4,412,751
⑥雑収益			0
受取利息	40,638	43,424	-2,786
有価証券運用益	0	0	0
雑収益	865,397	1,757,932	-892,535
経常収益計	360,978,465	354,588,163	6,390,302
(2) 経常費用			0
①事業費			0
人件費	169,188,047	174,661,957	-5,473,910
調査研究事業費	162,636,376	151,600,691	11,035,685
内外研究交流助成費	1,801,774	1,970,000	-168,226
普及啓発事業費	28,848,471	34,000,585	-5,152,114
什器備品減価償却費	362,690	360,345	2,345
②管理費			0
人件費	10,366,146	15,646,249	-5,280,103
役員退職給付引当金繰入支出	516,600	867,000	-350,400
敷金・保証金支出	0	1,852,875	-1,852,875
事務費	16,558,929	20,154,545	-3,595,616
役員退職給付金	2,599,500	0	2,599,500
建物減価償却費等	1,802,898	262,050	1,540,848
経常費用計	394,681,431	401,376,297	-6,694,866
当期経常増減額	-33,702,966	-46,788,134	13,085,168
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
役員退職給付引当金預金取崩益	2,599,500	0	2,599,500
建物付属設備購入額	0	0	0
敷金・保証金戻り収入	6,604,896	0	6,604,896
敷金・保証金増加額	0	1,852,875	-1,852,875
経常外収益計	9,204,396	1,852,875	7,351,521
(2) 経常外費用			0
建物除去損	1,197,977	0	1,197,977
什器備品売却損	0	0	0
保証金減少額	6,604,896	0	6,604,896
経常外費用計	7,802,873	0	7,802,873
当期経常外増減額	1,401,523	1,852,875	-451,352
当期一般正味財産増減	-32,301,443	-44,935,259	12,633,816
一般正味財産期首残高	344,887,202	389,822,461	-44,935,259
一般正味財産期末残高	312,585,759	344,887,202	-32,301,443
II 指定正味財産増減の部			
①受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,183,500,000	1,183,500,000	0
指定正味財産期末残高	1,183,500,000	1,183,500,000	0
III 正味財産期末残高	1,496,085,759	1,528,387,202	-32,301,443

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産の部			
現金	896,637	1,659,483	-762,846
普通預金	69,096,112	119,808,732	-50,712,620
定期預金	6,500,000	6,500,000	0
未収金	273,869,405	237,137,938	36,731,467
前払金等	2,111,604	1,758,890	352,714
立替金	3,200,000	2,100,000	1,100,000
流動資産合計	355,673,758	368,965,043	-13,291,285
2 固定資産の部			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,127,500,000	1,183,500,000	-56,000,000
定期預金	56,000,000	0	56,000,000
基本財産合計	1,183,500,000	1,183,500,000	0
(2) 特定資産			
役員退職給付引当金預金	1,385,021	3,467,921	-2,082,900
特定資産合計	1,385,021	3,467,921	-2,082,900
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	0	1,307,120	-1,307,120
什器備品	1,097,922	1,104,662	-6,740
リース資産	3,347,400	5,041,155	-1,693,755
電話加入権	1,060,502	1,060,502	0
敷金・保証金	1,988,875	8,593,771	-6,604,896
長期前払費用	0	0	0
その他固定資産合計	7,494,699	17,107,210	-9,612,511
固定資産合計	1,192,379,720	1,204,075,131	-11,695,411
資産合計	1,548,053,478	1,573,040,174	-24,986,696
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	39,118,048	28,207,321	10,910,727
前受金	4,842,450	4,828,797	13,653
預り金	3,377,742	3,107,778	269,964
仮受金	0	0	0
流動負債合計	47,338,240	36,143,896	11,194,344
2 固定負債			
役員退職給付引当金	1,385,021	3,467,921	-2,082,900
リース債務	3,244,458	5,041,155	-1,796,697
固定負債合計	4,629,479	8,509,076	-3,879,597
負債合計	51,967,719	44,652,972	7,314,747
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受贈投資有価証券	700,000,000	700,000,000	0
寄付金	483,500,000	483,500,000	0
指定正味財産合計	1,183,500,000	1,183,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,183,500,000)	(1,183,500,000)	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産へ充当額)	312,585,759	344,887,202	-32,301,443
(うち特定資産へ充当額)	(1,385,021)	(3,467,921)	-2,082,900
正味財産合計額	1,496,085,759	1,528,387,202	-32,301,443
負債及び正味財産合計額	1,548,053,478	1,573,040,174	-24,986,696

財務諸表に対する注記(平成24年度)

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成にあたっては、平成21年度より新公益法人会計基準（平成16年10月14日付公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）に基づいている。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取得時の評価額によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
役員退職給付引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
新リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産			0	
投資有価証券	1,183,500,000	0	0	1,183,500,000
小 計	1,183,500,000	0	0	1,183,500,000
特定資産				
役員退職給付引当預金	3,467,921	516,600	2,599,500	1,385,021
小 計	3,467,921	516,600	2,599,500	1,385,021
合 計	1,186,967,921	516,600	2,599,500	1,184,885,021

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,183,500,000	1,183,500,000	0	—
小 計	1,183,500,000	1,183,500,000	0	—
特定資産				
役員退職給付引当資産	1,385,021	0	1,385,021	—
小 計	1,385,021	0	1,385,021	—
合 計	1,184,885,021	1,183,500,000	1,385,021	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	2,801,432	2,801,432	0
什器備品	27,796,003	26,698,001	1,097,992
合 計	30,597,435	29,499,443	1,097,992

5. 基本財産積立準備金
 一般正味財産には、基本財産積立準備金395,000,000円を含んでいる。
6. 担保に供している資産
 担保に供している資産はない。

収支計算書に対する注記(平成24年度)

1. 次期繰越収支差額の内訳
 次期繰越収支差額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	1,659,483	896,637
普 通 預 金	119,808,732	69,096,112
定 期 預 金	6,500,000	6,500,000
未 収 金	237,137,938	273,869,405
前 払 金 等	1,758,890	2,111,604
立 替 金	2,100,000	3,200,000
未 払 金	-28,207,321	-39,118,048
前 受 金	-4,828,797	-4,842,450
預 り 金	-3,107,778	-3,377,742
基本財産積立準備金	-395,000,000	-395,000,000
合 計	-62,178,853	-86,664,482
次期繰越収支差額	-62,178,853	-86,664,482

財産目録

平成25年3月31日現在


科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産の部		
現金預金		76,492,749
現 金	896,637	
普通預金 三菱東京UFJ銀行	68,932,650	
ゆうちょ銀行	163,462	
定期預金 三菱東京UFJ銀行	6,500,000	
未収金	273,869,405	273,869,405
調査研究事業関連未収金等	262,807,582	
普及啓発事業関連未収金	7,902,000	
助成寄付金未収分等	1,300,000	
基本財産利息未収金	1,859,823	
受取利息未収分	0	
前払金等（平成25年度通勤手当前期分等）	2,111,604	2,111,604
立替金（環境ジャーナリストの会 立替分等）	3,200,000	3,200,000
流動資産合計		355,673,758
2 固定資産の部		
(1) 基本財産		
投資有価証券 利付国債	117,500,000	
" 地方債（神奈川県債）	10,000,000	
" ユーロ円債 2 件	300,000,000	
山和証券株式 70万株	700,000,000	
定期預金 三菱東京UFJ銀行	56,000,000	
基本財産合計		1,183,500,000
(2) 特定資産		
役員退職給付引当金（三菱東京UFJ銀行）	1,385,021	
特定資産合計		1,385,021
(3) その他の固定資産		
建物付属設備	0	
什器備品	1,097,922	
リース資産	3,347,400	
電話加入権	1,060,502	
敷金・保証金（本部及びつくば事務所敷金）	1,988,875	
その他固定資産合計		7,494,699
固定資産合計		1,192,379,720
資産合計		1,548,053,478
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金（各種発注業者に対する未払額等）	39,118,048	39,118,048
前受金（平成25年度事業費）	4,842,450	4,842,450
預り金（職員所得税, 社会保険料等）	3,377,742	3,377,742
仮受金	0	0
流動負債合計		47,338,240
2 固定負債		
役員退職慰労引当金	1,385,021	1,385,021
リース債務	3,244,458	3,244,458
固定負債合計		4,629,479
負債合計		51,967,719
正味財産合計額		1,496,085,759


監 査 報 告 書

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム
理事長 炭谷 茂 殿

平成25年5月31日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

監 事 吉本 修 

監 事 鳥崎 俊和 

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、正確に作成されているものと認める。
2. 事業報告書の内容は真実であると認める。

平成24年度事業一覧

(資料1)

1. 調査研究事業	323百万円
1) 政策的調査研究事業	131百万円
☆ (1) IPCC報告書作成支援調査委託業務 (環境省)	
☆ (2) 環境金融の普及促進業務 (環境省)	
☆ (3) 化学物質審査規制法の施行に伴う工業用化学物質の審査・確認等に関する派遣業務 (環境省)	
☆ (4) 乾燥地における住民参加による持続可能な牧草地利用等検討業務 (環境省)	
☆ (5) 国際連合環境計画拠出金等に関する外部有識者評価委員会運営業務 (環境省)	
☆ (6) 住民参加等による持続可能な森林管理及び生物多様性保全モデル等調査委託業務 (環境省)	
☆ (7) 途上国の森林保全に寄与する社会セーフガードに関するガイドラインの作成・試行・普及プロジェクト (環境再生保全機構)	
☆ (8) サヘル地域での砂漠化対処及び生計向上に向けた農民技術の形成と普及業務 (国際協力機構)	
☆ (9) 都内産品販売活動支援事業助成金 (東京都)	
☆ (10) 「社会福祉施設等の環境の取り組みに関する研究」の検討委員会 (保険福祉広報協会)	
☆ (11) 「リコー・FOE Japan北限のトラ生息域TAIGA保全プロジェクト」における現地活動等実施業務	
☆ (12) 住民と取り組むビギン川流域の森林生態系保全「北緯46度タイガの森をまもるミツバチ大作戦」(経団連・自然体他)15件	
2) 科学的調査研究事業	192百万円
(1) 定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取等業務 (国立環境研究所)	
(2) GEMS/Water霞ヶ浦モニタリング補助業務 (国立環境研究所)	
(3) 地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務 (波照間・落石岬両ステーション) (国立環境研究所)	
(4) 航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務 (国立環境研究所)	
(5) シベリアにおけるタワーを用いた温室効果気体観測システムの維持・管理業務 (国立環境研究所)	
(6) アジア・オセアニア航路での大気観測支援業務 (国立環境研究所)	
(7) 有害性情報の信頼性確認に係る支援協力員派遣業務 (国立環境研究所)	
(8) 環境生物保存棟生物培養株保存業務 (国立環境研究所)	
(9) バイオ・エコエンジニアリング施設運営管理業務 (国立環境研究所)	

平成24年度事業一覧

(資料1)

(10)	海流再解析データの準備及びGOSATデータ解析用海洋CO2フラックスの全球シミュレーション実施における補助業務 (国立環境研究所)	
(11)	化学物質環境リスク初期評価補助業務 (国立環境研究所)	
(13)	TRANS FUTURE1号による大気観測システム維持業務 (国立環境研究所)	
☆	(14) 河口域の底質・生物調査・放射能調査業務 (国立環境研究所)	
☆	(15) 赤城大沼採水業務 (国立環境研究所)	
☆	(16) 4 河川の採水調査・栄養塩分析業務 (国立環境研究所)	
	(17) 土壌抽出液中の無機態窒素分析業務 (農業環境技術研究所)	
	(18) 海水栄養塩分析業務 (水産総合研究所)	他 1 1 件
2. 普及啓発事業		9 百万円
(1)	月刊誌「グローバルネット」の編集発行	
(2)	「地球環境映像祭20+1」の開催	
(3)	日本環境ジャーナリストの会の活動支援	
(4)	エコプロダクツ大賞推進協議会の事務局運営及び第9回エコプロダクツ大賞の実施	
(5)	公益信託地球環境日本基金の運営協力機関連業務	
(6)	環境を考える経済人の会21の事務局運営	
(7)	サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワークの事務局運営	
(8)	第16回環境コミュニケーション大賞の実施及び環境コミュニケーションポジウムの開催	
(9)	タイガの森フォーラムの活動支援	
(10)	リユース食器ネットワークの事務局運営	
(11)	フェアウッドカフェの運営	

(注) ☆は平成24年度における新規事業である。

報告事項 1

山和環境情報基金の平成 24 年度事業報告

(1) 収支計算書

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	備 考
[収入の部] 山和証券より	3,500,000		株式配当金 3,500,000 円
[支出の部] 編集関連費		3,500,000	グローバルネット (GN) 編集発行費 8,960,251 円の内
計	(A) 3,500,000	(B) 3,500,000	
昨年度からの繰越額	0	0	
翌年度への繰越額	0	0	

(2) 事業内容

①「グローバルネット」は毎月 15 日をめどに発行している。

なお、平成 24 年度中発行の各号の特集タイトルは以下のとおり。

月	号数	特集タイトル
1204	257	シンポジウム報告 創造と連携～市民による東日本大震災からの復興
1205	258	シンポジウム報告 全国リユース食器フォーラム in Tokyo
1206	259	リオ+20～持続可能な地球の未来に向けて
1207	260	セミナー報告 サヘル地域の砂漠化対処と日本の貢献
1208	261	シンポジウム報告 震災復興と国立環境研究所の取り組み
1209	262	シンポジウム報告 ブルーエコノミー～生態系をヒントに起こすイノベーション
1210	263	日本の化学物質管理と国際動向
1211	264	シンポジウム報告 社会福祉施設と生き物の関わり
1212	265	特集:シンポジウム報告 巨大災害(カタストロフィー)と森林～復興と再生を目指して
1301	266	東日本大震災後のエネルギーシナリオ
1302	267	シンポジウム報告 気候変動にレジリエント(強靱)な社会のために
1303	268	発生抑制の推進でサステナブルな社会に

②「グローバルネット」年間購読料 15,000 円

報告事項 2

公益目的支出計画について

一般財団法人地球・人間環境フォーラムが行う公益目的支出計画は以下の2項目である。

1. 環境情報機関誌「グローバルネット」の発行
2. 公益に資する民間団体（NGO/NPO）等の活動支援業務
＜例＞地球環境映像祭支援、日本環境ジャーナリストの会支援、サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク支援等

公益目的支出計画の事業としては、以下の点を考慮した。

- ◆ 移行前からの継続事業であること
- ◆ 自らその成果を発表するものであること
- ◆ 赤字事業であること（黒字事業でも可）

当財団における公益目的財産額を時価評価した結果、公益目的支出計画は33～34年の予定である。

以上